

(別添3)

## 【日之影町】

### 校務DX計画

#### 1. 宮崎県「教育の情報化」推進プランにおける校務DXの取組について

「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」においては、「校務DX」に関する以下の3つの具体的取組を設定している。

##### (1) 業務を支援するツールを活用した効率化の推進

教職員の業務の負担軽減を図るため、業務を支援するツールを活用し、書類作成や情報共有、採点・集計等の作業の効率化を進める取組を行う。また、校務の効率化に関する好事例について、事例集や動画などを、共通ポータルサイト等への掲載を通して広く周知していく。

##### (2) 次期校務支援システムへの移行

次期校務支援システムへの移行に向けて、校務系・学習系ネットワークの統合によるデータ連携についての調査研究等の準備を進めていく。

##### (3) 校務における生成AIの活用推進

業務の効率化や質の向上を図るため、生成AIの校務における活用について、国の実証研究における実践例等の情報を各学校に提供するなど、校務における生成AIの活用が推進されるよう支援する。

県が設定しているこれらの具体的取組をもとに、本市としての目指す方向性を設定し、関係各課と各学校が連携を図りながら進めていく。

#### 2. 「学校教育の情報化ハンドブック」における「日之影町が目指す方向性」について

本町では、「ICT活用の手引き」を作成しており、校務DXに関しては、「校務の効率化及び児童生徒と向き合う時間の創出」として以下の2つの具体的取組を設定している。

##### (1) 授業及び校務の情報化の推進

統合型校務支援システムや Google Workspace、その他業務を支援するツール等を活用し、書類作成や情報共有、採点・集計等の作業の効率化を進め、校務全体の効率化を図るとともに、教師が児童生徒と向き合う時間や教材研究等の時間を確保する。

##### (2) 情報モラル指導の充実

「日之影町情報安全・モラル教育実践ガイド」や「情報モラル・マナーについて身に付けさせたい知識・技能・態度」を積極的に活用するなど、児童生徒の発達段階に合わせた指導を学校の教育活動全体で実施する。

#### 3. 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果」(文部科学省・令和5年11月実施)を数値化した結果では、対象の市内42校においては、宮崎県全域の平均得点は上回っている。

また、学校間における取組には差があることから、特に以下の3点について、各学校と連携を図りながら校務 DX の推進を図っていく必要がある。

#### (1) GIGA 環境・汎用クラウドツールの一層の活用

本町においては、教職員に Google Workspace や Microsoft の個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にクラウドサービスが活用できる環境にある。

自己点検の結果によると、「職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れているか」という項目では高い値が出ており、校内におけるクラウド活用は多くの学校で行われていることが分かる。

一方、「保護者から学校への提出資料等を、クラウドサービスを用いて実施・集計しているか」や「学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れているか」、更には「児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信しているか」等といった「保護者や児童生徒を対象とした活用」については課題が見られる。

このことから、これまで校内の業務が中心で進められてきたクラウドサービスの活用について、先進地域の事例を紹介したり研修会を実施したりすることで、各学校におけるクラウドサービスの対象が保護者等にも広がるよう支援を行っていくことが必要である。

#### (2) 教育情報セキュリティポリシーの策定

本町では、現在、自治体の情報セキュリティポリシーを活用している。しかしながら、学校の環境におけるクラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした改訂が必要になることから、今後、国の方向性や現状を把握し、本町における教育情報セキュリティポリシーの策定及び周知を行っていく。

### 4. 今後の校務支援システムの在り方について

校務支援システムについては、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会のもと、全県下で統合型校務支援システムの共同調達を行っているが、現行のシステムはネットワーク分離によるオンプレミス型運用であり、学習系で生成されつつある膨大なデータと校務支援システムに蓄積された校務系データとの連携が困難である。また、クラウドベースではないことから、勤務地以外での校務処理ができないなどの課題がある。

そのため、校務支援システムの更新においては、国の「次世代の校務デジタル化実証事業」の成果を参考に、クラウド環境での校務の実施等を視野に入れ、県主導のもと、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会において検討を進めていく。

### 5. 今後の計画について

これらの現状等を鑑み、今後は以下の項目について具体的な取組を設定し、重点的に校務 DX を推進する。

- **クラウドサービス活用の拡充**
  - ・校務等におけるクラウドサービス活用についての情報提供
- **校務における生成 AI の活用**
  - ・校務における生成 AI の活用についての情報提供
  - ・先進自治体実践等の情報提供
- **教育情報セキュリティポリシーの策定**
  - ・国や県の方向性や現状の把握
  - ・教育情報セキュリティポリシーの策定及び周知